

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地4丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部担当兼東京支店長 田 邊 知 之

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店  
(東京都中央区築地4丁目7番5号(築地K Yビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年12 月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年10 月1日 至 平成21年12 月31日	自 平成20年4 月1日 至 平成21年3 月31日
売上高	(百万円)	158,818	154,436	55,823	55,456	202,269
経常利益	(百万円)	3,655	6,411	2,068	3,440	2,727
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,919	5,239	1,710	3,140	1,524
純資産額	(百万円)	-	-	60,392	63,615	58,271
総資産額	(百万円)	-	-	126,109	124,298	110,742
1株当たり純資産額	(円)	-	-	453.51	473.73	437.64
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	22.07	39.61	12.93	23.75	11.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	47.6	50.4	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,307	6,278	-	-	5,266
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,400	3,337	-	-	4,726
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,782	301	-	-	167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	2,713	6,251	3,009
従業員数	(名)	-	-	2,539	2,476	2,496

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

平成21年10月1日付で、連結子会社であった(株)丸大フード東日本、(株)丸大フード東海、(株)丸大フード西日本の3社は、(株)丸大フード西日本を存続会社として合併し、商号を丸大フード(株)に変更いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成21年12月31日現在
従業員数(名)	2,476 (3,848)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

	平成21年12月31日現在
従業員数(名)	1,342 ( 379)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産量（屯）	前年同四半期比（％）
ハム・ソーセージ	25,369	1.7
調理・加工食品	20,335	3.8
計	45,704	2.6

#### (2) 受注実績

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
ハム・ソーセージ	26,724	2.2
調理・加工食品	17,831	0.5
生肉他	10,899	7.2
計	55,456	0.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから、緩やかな回復局面に入っておりますが、厳しい雇用・所得環境が続くなど、依然不透明な状況が続いております。

当食肉加工業界におきましても、消費者の低価格商品志向の強まりや、競争激化による販売価格の低迷など、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは、品質管理体制の一層の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めると共に、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、ハム・ソーセージ部門が引き続き堅調に推移しましたものの、調理・加工食品部門及び生肉他部門の売上高の低迷が続きましたことから、全体の売上高は、554億56百万円と前年同四半期比0.7%の減収となりました。

利益面におきましては、生産工程改善などの合理化や事業活動全般にわたるコスト削減に加え、原材料及び燃料価格の下落などにより、営業利益は前年同四半期比66.6%増の34億49百万円、経常利益は同66.3%増の34億40百万円、四半期純利益は同83.7%増の31億40百万円となりました。

部門別売上高の状況は以下の通りです。

##### ハム・ソーセージ部門

「肉食志向」のトレンドが続く中、お客様の消費ニーズに合わせた商品の開発に取り組む一方、「いつも新鮮ロースハム」など主力ブランド商品を中心に積極的な販売活動を推進し、売上拡大に努めました。また、歳暮ギフトにつきましても、主力の「煌彩」シリーズやモンドセレクション最高金賞を受賞した「ホワイトロースハム」を詰合せた「王覇」ブランドを中心に売上が順調に伸びましたことから、当部門全体の売上高は、267億24百万円と前年同四半期比2.2%の増収となりました。

##### 調理・加工食品部門

「旨味工房」シリーズや韓国風チゲ「スンドゥブ」などのレトルト惣菜や、コンビニエンスストア向けの飲料類などの売上高が増加しましたが、不採算商品の見直しの影響等により、当部門全体の売上高は、178億31百万円と前年同四半期比0.5%の減収となりました。

##### 生肉他部門

食肉相場の低迷や消費者の低価格商品志向などから、当部門を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。当社グループといたしましては、消費者に安心感のある国産牛肉及び豚肉の販売に努めましたが、当部門全体の売上高は、108億99百万円と前年同四半期比7.2%の減収となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、原材料及び貯蔵品が原材料価格の低下などにより24億59百万円減少しましたが、季節要因により受取手形及び売掛金が122億84百万円増加しましたほか、現金及び預金が32億42百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ135億55百万円増加し、1,242億98百万円となりました。

負債は、有利子負債や支払手形及び買掛金の増加などから、前連結会計年度末に比べ82億11百万円増加し、606億82百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等から、前連結会計年度末に比べ53億44百万円増加し、636億15百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は50.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ18億75百万円減少し62億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加がありましたが、売上債権の増加などから、営業活動による資金は14億56百万円減少（前年同四半期に比べ34億51百万円支出減少）しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券や固定資産の売却による資金の増加がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は16億20百万円減少（前年同四半期に比べ5億51百万円支出増加）しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加により、財務活動による資金は12億5百万円増加（前年同四半期に比べ47億78百万円減少）しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。除却等につきましても、特記すべき事項はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000 株であります
計	132,527,909	132,527,909		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		132,527		6,716		21,685

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成21年12月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成21年 12月15日	アクサ・ローゼン バーグ証券投信投 資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	6,243	4.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,716,000	131,716	同上
単元未満株式	普通株式 556,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		131,716	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式266株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	255,000		255,000	0.2
計		255,000		255,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	244	285	279	269	281	312	297	297
最低(円)	216	217	237	235	239	243	266	268	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 （原料事業部担当、生産事業本部長）	専務取締役 （ハムソー事業部・惣菜事業部・資材部・原料事業部・ロジスティクス部担当）	加藤 恵一	平成21年10月1日
取締役 （総務人事部・グループ統括部・情報システム部担当、経営企画室長兼環境保全推進室長兼東京支店長）	取締役 （総務人事部担当、環境保全推進室長兼東京支店長）	田邊 知之	平成21年10月1日
取締役 （生産事業本部副本部長）	取締役 （情報システム部・グループ統括部担当、経営企画室長）	澤田 安司	平成21年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,288	3,046
受取手形及び売掛金	1, 3 32,811	20,526
商品及び製品	6,573	6,625
仕掛品	465	634
原材料及び貯蔵品	7,850	10,309
繰延税金資産	736	743
その他	735	875
貸倒引当金	104	71
流動資産合計	55,356	42,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,218	44,604
減価償却累計額	29,479	28,821
建物及び構築物(純額)	16,738	15,783
機械装置及び運搬具	44,279	42,292
減価償却累計額	34,264	32,905
機械装置及び運搬具(純額)	10,015	9,387
工具、器具及び備品	5,830	5,844
減価償却累計額	3,818	4,007
工具、器具及び備品(純額)	2,011	1,836
リース資産	7,654	7,047
減価償却累計額	2,176	1,450
リース資産(純額)	5,478	5,597
土地	19,630	19,960
建設仮勘定	348	717
有形固定資産合計	54,222	53,282
無形固定資産		
投資その他の資産	928	801
投資有価証券	8,318	8,092
長期貸付金	72	88
繰延税金資産	69	61
その他	5,684	6,072
貸倒引当金	354	346
投資その他の資産合計	13,789	13,968
固定資産合計	68,941	68,053
資産合計	124,298	110,742

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,093	18,543
短期借入金	2,699	1,067
1年内返済予定の長期借入金	8,120	7,911
未払法人税等	359	345
未払消費税等	659	379
リース債務	1,378	1,439
賞与引当金	345	1,033
その他	9,618	5,685
流動負債合計	45,274	36,406
固定負債		
長期借入金	9,458	9,677
繰延税金負債	745	613
退職給付引当金	609	967
リース債務	4,226	4,403
その他	367	402
固定負債合計	15,408	16,065
負債合計	60,682	52,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	33,377	28,799
自己株式	56	56
株主資本合計	61,722	57,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	809
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	56	66
評価・換算差額等合計	938	743
少数株主持分	954	382
純資産合計	63,615	58,271
負債純資産合計	124,298	110,742

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	158,818	154,436
売上原価	119,947	112,918
売上総利益	38,871	41,518
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 35,334	<sub>1</sub> 35,061
営業利益	3,536	6,457
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	117	66
不動産賃貸料	154	143
その他	421	305
営業外収益合計	719	537
営業外費用		
支払利息	366	407
その他	234	175
営業外費用合計	601	583
経常利益	3,655	6,411
特別利益		
固定資産処分益	252	46
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	269	46
特別損失		
固定資産処分損	251	269
減損損失	370	264
たな卸資産廃棄損	148	120
投資有価証券評価損	0	4
投資有価証券売却損	0	0
前期損益修正損	-	<sub>2</sub> 50
特別損失合計	770	709
税金等調整前四半期純利益	3,154	5,748
法人税、住民税及び事業税	313	412
法人税等調整額	71	1
法人税等合計	241	410
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	98
四半期純利益	2,919	5,239

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	55,823	55,456
売上原価	41,404	39,615
売上総利益	14,418	15,841
販売費及び一般管理費	12,347	12,392
営業利益	2,070	3,449
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	0	8
不動産賃貸料	49	48
その他	136	102
営業外収益合計	196	168
営業外費用		
支払利息	129	133
その他	68	43
営業外費用合計	198	177
経常利益	2,068	3,440
特別利益		
固定資産処分益	65	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	82	0
特別損失		
固定資産処分損	133	104
減損損失	116	-
たな卸資産廃棄損	62	2
投資有価証券評価損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	312	107
税金等調整前四半期純利益	1,838	3,333
法人税、住民税及び事業税	128	130
法人税等調整額	4	30
法人税等合計	133	160
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	32
四半期純利益	1,710	3,140



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,154	5,748
減価償却費	4,537	4,579
貸倒引当金の増減額（は減少）	86	40
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,151	358
受取利息及び受取配当金	143	88
支払利息	366	407
固定資産処分損益（は益）	1	222
減損損失	370	264
売上債権の増減額（は増加）	11,942	12,282
たな卸資産の増減額（は増加）	1,220	2,679
仕入債務の増減額（は減少）	4,073	3,561
未払消費税等の増減額（は減少）	265	280
その他	678	1,816
小計	927	6,872
利息及び配当金の受取額	276	192
利息の支払額	310	337
法人税等の支払額	346	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307	6,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	30	520
有価証券の売却による収入	135	604
固定資産の取得による支出	4,327	3,571
固定資産の売却による収入	906	586
その他	84	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,400	3,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,450	1,634
長期借入れによる収入	3,150	4,193
長期借入金の返済による支出	3,923	4,203
リース債務の返済による支出	1,225	1,136
配当金の支払額	661	661
少数株主からの払込みによる収入	-	480
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,782	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74	3,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,639	3,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713	6,251

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付で、連結子会社であった丸大ミート北海道(株)、丸大ミート東北(株)、丸大ミート関東(株)、丸大ミート東海(株)、丸大ミート関西(株)、丸大ミート中四国(株)の6社は、丸大ミート関東(株)を存続会社として合併し、商号を丸大ミート(株)に変更いたしました。また、平成21年10月1日付で、連結子会社であった(株)丸大フード東日本、(株)丸大フード東海、(株)丸大フード西日本の3社は、(株)丸大フード西日本を存続会社として合併し、商号を丸大フード(株)に変更いたしました。  (2) 変更後の連結子会社の数 34社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。  2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。  3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1.手形割引高</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 50百万円</p>	
<p>2.偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">奥出雲ファーム(有) 71百万円</p>	<p>2.偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">奥出雲ファーム(有) 90百万円</p>
<p>3.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 137百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円
配送費 15,218	配送費 15,242
給与手当 6,968	給与手当 6,752
賞与 1,253	賞与 1,318
賞与引当金繰入額 217	賞与引当金繰入額 214
貸倒引当金繰入額 124	貸倒引当金繰入額 63
退職給付費用 161	退職給付費用 725
広告宣伝費 685	広告宣伝費 635
減価償却費 946	減価償却費 878
	2.過年度における退職給付費用の修正であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円
配送費 5,490	配送費 5,414
給与手当 2,312	給与手当 2,273
賞与 307	賞与 304
賞与引当金繰入額 217	賞与引当金繰入額 214
貸倒引当金繰入額 46	貸倒引当金繰入額 44
退職給付費用 43	退職給付費用 233
広告宣伝費 287	広告宣伝費 313
減価償却費 317	減価償却費 306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金 2,750百万円	現金及び預金 6,288百万円
預入期間が3か月超の定期預金 37	預入期間が3か月超の定期預金 37
現金及び現金同等物 2,713百万円	現金及び現金同等物 6,251百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,527,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	255,266

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当  
の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,575	8,214	1,639
その他	20	20	0
合計	6,595	8,234	1,639

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び四半期連結貸借対照表計上額

内容	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	77
債券	6
合計	83

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
473.73円	437.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,615	58,271
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,661	57,888
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	954	382
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	255	253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,272	132,274

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.07円	1株当たり四半期純利益金額 39.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,919	5,239
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,919	5,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,282	132,273



第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.93円	1株当たり四半期純利益金額	23.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,710	3,140
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,710	3,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,278	132,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

丸大食品株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から商品及び製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

丸大食品株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。